

平成18年度厚生労働省関係財政投融資資金計画案の概要

(単位: 億円)

区分	平成17年度 計画額	平成18年度 計画額	摘要
○独立行政法人福祉医療機構	7,083	6,406	
1. 福祉医療貸付事業	4,679	4,197	・民間社会福祉事業施設等及び民間医療関係施設等に対する融資
2. 年金担保貸付事業	2,404	2,209	・年金制度の受給者に対する小口融資
○国 民 生 活 金 融 公 庫	2,233	2,030	
1. 生活衛生資金貸付	2,200	2,000	・生活衛生関係営業者に対する融資
2. 年金教育資金貸付	33	30	・年金被保険者に対する子弟の教育資金の融資
○独立行政法人国立病院機構	376	333	・再編成整備、老朽建替整備、医療機械整備等
○国立高度専門医療センター 特別会計	103	134	・国立国際医療センター病棟更新築整備、医療機械整備等
○独立行政法人医薬基盤 研究 所	10	14	・民間で進められる医薬品、医療機器等の研究開発における実用化研究の支援のための委託事業等
合 計	9,805	8,917	

区分	改善内容等
独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付事業	<p>貸付条件の改善</p> <p>(1) 福祉貸付</p> <p>ア アスベスト対策に係る融資条件の緩和（17年度から実施）</p> <p>イ 耐震化に係る改築・修繕等事業及び災害復旧事業に係る融資条件の緩和</p> <p>ウ 介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う貸付対象施設の拡大</p> <p>エ 老朽民間社会福祉施設整備計画及び地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転整備計画の延長に伴う無利子貸付の措置期間の延長</p> <p>(2) 医療貸付</p> <p>ア アスベスト対策に係る融資条件の緩和（17年度から実施）</p> <p>イ 耐震改修に係る特例貸付の継続（現行制度と同様の取扱い）</p>
国民生活金融公庫 生活衛生資金貸付	<p>貸付対象の拡充等</p> <p>(1) 特例貸付（環境対策資金）</p> <p>ア 生活衛生関係営業における建築物のアスベスト除去等を行うための資金を追加し低利融資を実施（17年度から実施）</p> <p>イ 生活衛生関係営業における建築物の耐震改修（新築を含む）を行うための資金を追加し低利融資を実施</p> <p>(2) 特別貸付（小企業等設備改善資金特別貸付）</p> <p>貸付限度額及び貸付期間に係る特例措置の取扱期間を1年間延長</p>

平成18年度厚生労働省関係財政投融資資金計画案の原資の内訳 (参考)

(単位: 億円)

区分	計画額	平成17年度		平成18年度			
		原資		原資			
		財政融資資金等	自己資金等	財政融資資金等	自己資金等		
独立行政法人福祉医療機構 (注1)	7,083	3,994	3,089 (1,190)	6,406	3,571	2,835 (1,215)	
福祉医療貸付事業	4,679	3,697	982 (790)	4,197	3,301	896 (815)	
年金担保貸付事業	2,404	297	2,107 (400)	2,209	270	1,939 (400)	
国民生活金融公庫 (注2)	2,233	-	-	2,030	-	-	
生活衛生資金貸付	2,200	-	-	2,000	-	-	
年金教育資金貸付	33	-	-	30	-	-	
独立行政法人国立病院機構 (注1)	376	290	86 (30)	333	243	90 (30)	
国立高度専門医療センター特別会計	103	103	0	134	134	0	
独立行政法人医薬基盤研究所	10	[産投特会 10]	0	14	[産投特会 14]	0	
合 計	9,805	4,397 [産投特会 10]	3,175 (1,220)	8,917	3,962 [産投特会 14]	2,925 (1,245)	

(注1) 自己資金等の欄の()書は、財投機関債の発行額(自己資金等の額の内数)である。

(注2) 生活衛生資金貸付及び年金教育資金貸付(国民生活金融公庫)の原資については、国民生活金融公庫に一括計上している。